

洋上風力発電の導入促進に向けた
港湾のあり方に関する検討会 令和7年度 第1回

1. 日時

令和7年11月11日（火）13時～15時

2. 場所

中央合同庁舎3号館8階特別会議室

3. 議事

- (1) 昨今の我が国における洋上風力発電を取り巻く動き
- (2) 浮体式洋上風力発電設備の施工事例
- (3) 検討の方向性
- (4) その他

① 「(1)昨今の我が国における洋上風力発電を取り巻く動き」「(2)浮体式洋上風力発電設備の施工事例」について

委員

- 日本では陸域が狭いため保管水域を考えておく必要があるのではないか。

委員

- 海外事例の港湾の整備・運用手法、ファイナンス手法を示して頂きたい。

委員

- 試運転（試運転調整・試運転）の実施場所のメリット・デメリットを整理する必要があるのではないか。
- 試運転については港湾側、保管水域で行う試運転は通電試験、負荷試験（接続試験）は設置海域ではないか。

② 「(3)検討の方向性」について

委員

- 水域保管について、15MW級の風車に対応可能な水深制限を確認する必要があるのではないか。

委員

- 試運転に必要な日数を調査してほしい。

委員

- 既存の基地港湾で浮体式の建設に対応するためには、基地港湾規模を拡大する必要があるのではないか。また、基地港湾を最大限活用するため、浮体式・着床式双方で利用できるような整理をしてはどうか。

委員

- 係留索を取り扱うにあたっての拠点、輸送体制、保管場所も考慮する必要があるのではないか。

委員

- 水域保管について、アンカー保管やアンカーの置き方等が異なり、それぞれの検討が必要ではないか。また、保管水域の整備主体の議論も必要である。

委員

- 施工シナリオに基づき検討を進めて行くことが重要ではないか。

委員

- 浮体基礎製造拠点の検討では、ドックでの製造能力や運搬船能力、港湾インフラ能力など複数の要素があるが、国と民間の役割分担・境界を明確にした方がよいのではないか。

委員

- SOV を前提として検討頂きたい。

委員

- 洋上風力発電はプロジェクト期間が30年と長期間であり、その間の技術進歩を考慮する必要があるのではないか。
- 風車サイズは15MW機を対象に検討することで良いのではないか。

委員

- 設置海域の水深や距離について、伊豆諸島の浮体式はこの条件に収まらないと思われる。条件の幅を広げてはどうか。

委員

- 設置海域までの距離が長くなると、港湾の必要数も変わる。まずは、曳航日数を1～2日として、工期を2～3年とした場合の搭載岸壁、必要面積、同時施工の検討を行い、その後に、対象距離を広げるとした検討の順番が良いのではないか。

委員

- 施工期間2年の場合では日本全体で4プロジェクト、施工期間3年の場合は同6プロジェクトが同時に動くことが想定される。政府目標を達成するためには施工期間2年として動かすぐらいの想定も必要ではないか。

委員

- 浮体式建設にあたり、着床式の対応手法（発電所と港湾を1対1対応）を適用させることについて、妥当か否か検討する必要があるのではないか。

委員

- 地域毎の産業特性も考慮して、港湾機能の検討を進めた方が良いのではないか。
- 設置海域の水深200mのエリアはほとんど領海内であり、沖合20km迄行かずとも水深が200mとなり、今のシナリオセットとしては妥当ではないか。

委員

- 曳航日数について、台風時の避難港を考えておく必要があるのではないか。

委員

- 各港で既存利用があるなかで、港間連携としてどのような連携が可能であるか、慎重に吟味する必要があるのではないか。

委員

- 基地港湾利用1者目は、投資額全額をプロジェクトファイナンスで考慮する必要があり、負担が大きい。また、基地港湾のスペースや地耐力が不足した場合に事業者が自ら整備した内容についても、原状回復が求められる。

委員

- 基地港湾のあり方は、ハード面が中心になるが、連携・運用を効率的に行うという観点も重要。